

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	上本町就労継続支援 パピヨン			代表者指名	田中 聡子		
事業所所在地	大阪市天王寺区上本町5丁目7-18 西川ビル503						
連絡先	電話番号	06-6777-1522			FAX番号	06-6777-1522	
職員数	3 定員	10 利用者数	10 (うち身体 1 知的 3 精神 6 その他)				
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他					設立年月日	2015年8月
改善計画期間	2020年 11月 1日 ~ 2021年 10月 31日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 受託している業界の景気変動や新型コロナの影響により発注が減少傾向にある。また、他の福祉施設との受注競争の激化により受託単価が増加しない。 また、利用者の生産意識が低い。	(具体的改善策) 現在の受注先よりも生産活動単価が高い企業を探し受注を受けるようにする。また、高度な作業の受注を増やすことにより受注単価の上昇を図る。 より丁寧にかつ適切に作業を教授することにより生産意識が向上し生産量の増加を上げる。
--	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
取扱説明書のファイル作成、防臭金具のテープ貼り、防犯用具のストラップ作成などの軽作業。顧客は部品メーカー。市場は減少傾向で競合他社多数。	取扱説明書のファイル作成、防臭金具のテープ貼り、防犯用具のストラップ作成などの軽作業。顧客は部品メーカー。市場は減少傾向で競合他社多数。今後は民泊の清掃やリネン洗濯業務の請負などの施設外就労をすることで受注単価の増加を図る。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
3892750円	13035000
(主な費目) 軽作業収入 取扱説明書のファイル作成、防臭金具のテープ貼り、防犯用具のストラップ作成、プラスチック商品の組み立て、紙足へのテープ貼り、ハガキのロックス留め など	(主な費目) 軽作業収入 リネン作業収入 取扱説明書のファイル作成、防臭金具のテープ貼り、防犯用具のストラップ作成、プラスチック商品の組み立て、紙足へのテープ貼り、ハガキのロックス留めなど 民泊の清掃業務 リネン洗濯業務

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
2148419円	2138836円
(主な費目) 家賃 138600円×12か月 水道光熱費、共益費 月平均 40435×12か月	(積算根拠) 家賃 138600円×12か月 水道光熱費、共益費 月平均 支払額192591円+40435×7か月

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
1744331	10896164円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
11100332	10896130円
(積算根拠) 賃金総額	(積算根拠) 平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月 11.6×4時間×964円×20.3×12

事業所代表者署名欄 田中 聡子 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
売上増加	受注数増加	全期間	新たな取引先を見つけるため、営業を拡大する
売上増加	受注単価の向上	全期間	利用者のスキルを向上させ、高度な注文をこなすことができるようにし、受注単価の向上を図る。
売上増加	施設外就労	全期間	施設外就労先のをを見つけるために営業を拡大する

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和2年		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
収益	就労支援事業収益	375860	201078	341117	0	1514619	1514618	1514618	1514618	1514618	1514618	1514618	1514618	13035000
	就労支援事業活動収益計	375860	201078	341117	0	1514619	1514618	1514618	1514618	1514618	1514618	1514618	1514618	13035000
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	172507	175617	177274	181093	179100	179035	179035	179035	179035	179035	179035	179035	2138836
	就労支援事業活動費用計	172507	175617	177274	181093	179100	179035	179035	179035	179035	179035	179035	179035	2138836
	就労支援事業活動増減差額	203353	25461	163843	-181093	1335519	1335583	1335583	1335583	1335583	1335583	1335583	1335583	10896164
	支払い賃金総額	916205	793491	732036	939378	939378	939378	939378	939378	939377	939377	939377	939377	10896130

(前年度実績)

令和1年		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
収益	就労支援事業収益	536477	256504	317620	297451	402957	279945	372616	271112	202910	304947	365686	284525	3892750
	就労支援事業活動収益計	536477	256504	317620	297451	402957	279945	372616	271112	202910	304947	365686	284525	3892750
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	177240	177563	179093	179385	184622	176202	173597	174937	173671	175581	192794	183734	2148419
	就労支援事業活動費用計	177240	177563	179093	179385	184622	176202	173597	174937	173671	175581	192794	183734	2148419
	就労支援事業活動増減差額	359237	78941	138527	118066	218335	103743	199019	96175	29239	129366	172892	100791	1744331
	支払い賃金総額	1199324	1151289	985629	838634	898446	875270	815115	940440	915951	867223	696688	916323	11100332